

2019年度(令和元年度)日本赤十字看護大学の財務状況

○資金収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,222,330,000	1,214,270,000	△ 8,060,000
手数料収入	47,421,000	52,595,853	5,174,853
寄付金収入	6,163,000	12,676,209	6,513,209
補助金収入	162,260,000	171,703,000	9,443,000
国庫補助金収入	149,760,000	159,203,000	9,443,000
地方公共団体補助金収入	12,500,000	12,500,000	0
付随事業・収益事業収入	2,320,000	997,000	△ 1,323,000
受取利息・配当金収入	17,757,000	18,169,596	412,596
雑収入	19,994,000	23,594,282	3,600,282
前受金収入	102,600,000	108,200,000	5,600,000
その他の収入	303,116,000	460,719,762	157,603,762
内部取引	5,852,000	27,527,392	21,675,392
資金収入調整勘定	△ 102,820,000	△ 99,756,064	3,063,936
前年度繰越支払資金	544,503,000	544,503,721	721
収入の部合計	2,331,496,000	2,535,200,751	203,704,751
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	948,809,000	988,266,067	39,457,067
教育研究経費支出	309,834,000	290,411,189	△ 19,422,811
管理経費支出	107,866,000	101,107,444	△ 6,758,556
設備関係支出	9,642,000	33,943,690	24,301,690
資産運用支出	200,000,000	0	△ 200,000,000
その他の支出	381,623,000	514,585,259	132,962,259
内部取引	23,197,000	131,989,465	108,792,465
資金支出調整勘定	△ 167,670,000	△ 114,915,205	52,754,795
翌年度繰越支払資金	518,195,000	589,812,842	71,617,842
支出の部合計	2,331,496,000	2,535,200,751	203,704,751

○活動区分資金収支計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,214,270,000
		手 数 料 収 入	52,595,853
		特 別 寄 付 金 収 入	1,000,000
		一 般 寄 付 金 収 入	9,858,764
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	171,703,000
		国 庫 補 助 金 収 入	159,203,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	12,500,000
		付 随 事 業 収 入	997,000
		雑 収 入	23,594,282
		内 部 取 引	27,527,392
	教育活動資金収入計		1,501,546,291
	支出	人 件 費 支 出	988,266,067
		教 育 研 究 経 費 支 出	290,411,189
		管 理 経 費 支 出	100,739,751
		内 部 取 引	131,989,465
教育活動支出計		1,511,406,472	
差引		△ 9,860,181	
調整勘定等		70,102,008	
教育活動資金収支差額		60,241,827	
		科 目	決 算 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	1,817,445
		施設設備等活動資金収入計	
	支出	設 備 関 係 支 出	33,943,690
		施設整備等活動資金支出計	
	差引		△ 32,126,245
施設設備等活動資金収支差額		△ 32,126,245	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		28,115,582	
その他の活動による資金収支	収入	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	2,117,058
		預 り 金 受 入 収 入	431,832,044
		立 替 金 回 収 収 入	3,036,308
		仮 払 金 回 収 収 入	9,051,458
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	18,169,596
	その他活動資金収入計		464,206,464
	支出	預 り 金 支 払 支 出	434,557,466
		立 替 金 支 払 支 出	3,036,308
		仮 払 金 支 払 支 出	9,051,458
		過 年 度 修 正 支 出	367,693
その他の活動資金支出計		447,012,925	
差引		17,193,539	
その他の活動資金収支差額		17,193,539	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		45,309,121	
前年度繰越支払資金		544,503,721	
翌年度繰越支払資金		589,812,842	

○事業活動収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,222,330,000	1,214,270,000	△ 8,060,000
		手数料	47,421,000	52,595,853	5,174,853
		寄付金	5,663,000	10,858,764	5,195,764
		経常費等補助金	162,260,000	171,703,000	9,443,000
		国庫補助金	149,760,000	159,203,000	9,443,000
		地方公共団体補助金	12,500,000	12,500,000	0
		付随事業収入	2,320,000	997,000	△ 1,323,000
		雑収入	19,994,000	23,594,282	3,600,282
		内部取引	5,852,000	7,693,720	1,841,720
	教育活動収入計	1,465,840,000	1,481,712,619	15,872,619	
	事業活動支出の部	人件費	928,605,000	986,149,009	57,544,009
		教育研究経費	464,362,000	451,540,143	△ 12,821,857
		管理経費	114,539,000	106,775,130	△ 7,763,870
		内部取引	23,197,000	23,335,693	138,693
		教育活動支出計	1,530,703,000	1,567,799,975	37,096,975
教育活動収支差額	△ 64,863,000	△ 86,087,356	△ 21,224,356		
科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	17,757,000	18,169,596	412,596
		教育活動外収入計	17,757,000	18,169,596	412,596
	教育活動外収支差額	17,757,000	18,169,596	412,596	
経常収支差額	△ 47,106,000	△ 67,917,760	△ 20,811,760		
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	600,000	2,180,385	1,580,385
		特別収入計	600,000	2,180,385	1,580,385
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	2,783,986	2,783,986
		その他の特別支出	0	367,693	367,693
		特別支出計	0	3,151,679	3,151,679
特別収支差額	600,000	△ 971,294	△ 1,571,294		
基本金組入前当年度収支差額	△ 46,506,000	△ 68,889,054	△ 22,383,054		
基本金組入額合計	△ 11,200,000	△ 14,132,951	△ 2,932,951		
当年度収支差額	△ 57,706,000	△ 83,022,005	△ 25,316,005		
前年度繰越収支差額	△ 968,688,000	△ 968,688,035	△ 35		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 1,026,394,000	△ 1,051,710,040	△ 25,316,040		
(参考)					
事業活動収入計	1,484,197,000	1,502,062,600	17,865,600		
事業活動支出計	1,530,703,000	1,570,951,654	40,248,654		

○貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	7,383,522,536	7,521,281,283	△ 137,758,747
有 形 固 定 資 産	4,117,533,319	4,255,202,813	△ 137,669,494
土 地	1,510,244,982	1,510,244,982	0
建 物	2,089,003,445	2,211,704,694	△ 122,701,249
構 築 物	26,700,483	39,555,331	△ 12,854,848
教育研究用機器備品	63,205,920	68,116,630	△ 4,910,710
管 理 用 機 器 備 品	40,001,380	40,801,704	△ 800,324
図 書	388,377,109	384,779,472	3,597,637
特 定 資 産	3,154,180,004	3,156,297,062	△ 2,117,058
退職給与引当特定資産	464,180,004	466,297,062	△ 2,117,058
施設設備整備引当特定資産	1,860,000,000	1,860,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	830,000,000	830,000,000	0
その他の固定資産	111,809,213	109,781,408	2,027,805
電 話 加 入 権	1,220,656	1,220,656	0
ソ フ ト ウ ェ ア	7,984,057	5,956,252	2,027,805
有 価 証 券	102,604,500	102,604,500	0
流 動 資 産	597,218,406	559,186,615	38,031,791
現 金 預 金	589,812,842	544,503,721	45,309,121
未 収 入 金	7,356,064	14,682,894	△ 7,326,830
前 払 金	49,500	0	49,500
資産の部合計	7,980,740,942	8,080,467,898	△ 99,726,956

(単位:円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	482,300,542	475,824,750	6,475,792
長期未払金	18,120,538	9,527,688	8,592,850
退職給与引当金	464,180,004	466,297,062	△ 2,117,058
流 動 負 債	241,691,801	190,185,395	51,506,406
未 払 金	106,398,783	67,966,955	38,431,828
前 受 金	108,200,000	92,400,000	15,800,000
預 り 金	27,093,018	29,818,440	△ 2,725,422
負債の部合計	723,992,343	666,010,145	57,982,198
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	8,946,944,638	8,932,811,687	14,132,951
第 1 号 基 本 金	8,013,944,638	7,999,811,687	14,132,951
第 3 号 基 本 金	830,000,000	830,000,000	0
第 4 号 基 本 金	103,000,000	103,000,000	0
繰越収支差額	△ 1,051,710,040	△ 968,688,035	△ 83,022,005
翌年度繰越収支差額	△ 1,051,710,040	△ 968,688,035	△ 83,022,005
純資産の部合計	7,895,234,598	7,964,123,652	△ 68,889,054
内部取引(資産勘定)	△ 658,155,472	△ 552,164,199	△ 105,991,273
内 部 取 引 (資 産)	△ 658,155,472	△ 552,164,199	△ 105,991,273
内部取引(負債勘定)	19,669,473	2,498,300	17,171,173
内 部 取 引 (負 債)	19,669,473	2,498,300	17,171,173
負債及び純資産の部合計額	7,980,740,942	8,080,467,898	△ 99,726,956

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。
- ② 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、期末要支給額464,180,004円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,494,899,488 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

4,363,886 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

種 類	当年度(令和2年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,280,281,500 円	2,369,984,980 円	89,703,480 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	559,002,000 円	549,210,000 円	△ 9,792,000 円
合計	2,839,283,500 円	2,919,194,980 円	79,911,480 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,839,283,500 円		

② 明細表

種 類	当年度(令和2年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債権	2,839,283,500 円	2,919,194,980 円	79,911,480 円
合計	2,839,283,500 円	2,919,194,980 円	79,911,480 円
時価の無い有価証券	0 円		
有価証券合計	2,839,283,500 円		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	24,866,904 円	13,518,341 円
管理用機器備品	6,089,822 円	3,456,814 円
計	30,956,726 円	16,975,155 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円
計	0 円	0 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	武蔵野赤十字病院	東京都武蔵野市境南町一丁目26番1号	—	—	—	—	土地・建物の借用	校地・校舎の借用	無償	—	—